

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ソノコム
【英訳名】	SONOCOM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岨野 公一
【本店の所在の場所】	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号
【電話番号】	03 (3716) 4101（代表）
【事務連絡者氏名】	経理課長 小園 一幸
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号
【電話番号】	03 (3716) 4101（代表）
【事務連絡者氏名】	経理課長 小園 一幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ソノコム玉川工場 （神奈川県川崎市高津区下野毛一丁目6番34号） 株式会社ソノコム松戸工場 （千葉県松戸市松飛台277番地） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 累計期間	第50期 第2四半期 累計期間	第49期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	1,304,226	1,176,250	2,516,862
経常利益(千円)	59,974	38,030	39,895
四半期(当期)純利益(千円)	79,158	18,190	51,281
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	925,750	925,750	925,750
発行済株式総数(千株)	5,000	5,000	5,000
純資産額(千円)	7,136,747	6,975,303	7,099,087
総資産額(千円)	8,142,387	7,851,406	8,212,379
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	18.89	4.42	12.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	7
自己資本比率(%)	87.6	88.8	86.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	220,292	139,252	484,423
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	975,571	1,345,424	304,044
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	109,894	33,157	131,186
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,261,398	933,308	2,175,647

回次	第49期 第2四半期 会計期間	第50期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.80	15.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による悪化から徐々に持ち直しの傾向が見られたものの、米国経済の低迷や欧州における金融不安による急激な円高の進行による企業収益悪化の懸念もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

スクリーン印刷用製版業界におきましても、主要顧客である電子部品・デバイス業界において、円高の影響による国内生産の縮小等、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、新規に導入した設備を利用した高精度製品の積極投入等、売上高の拡大、収益力の向上に取り組んで参りましたが、十分な成果に至りませんでした。

売上高については、製品売上高11億31百万円（前年同期比9.5%減）、商品売上高44百万円（前年同期比16.5%減）となり、売上高合計11億76百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

利益面におきましては、営業利益33百万円（前年同期比53.5%減）、経常利益38百万円（前年同期比36.6%減）、四半期純利益18百万円（前年同期比77.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

スクリーンマスク

当セグメントにおきましては、国内における電子部品の減産の影響で受動部品用や表示素子用の売上が低調だったため、売上高6億35百万円（前年同期比19.3%減）、セグメント利益1億11百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

フォトマスク

当セグメントにおきましては、PDP用の大型フォトマスクの売上が堅調に推移した結果、売上高4億96百万円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益1億13百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

その他

当セグメントにおきましては、スクリーン印刷用資機材の売上が低調だったため、売上高44百万円（前年同期比16.5%減）、セグメント利益10百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて12億42百万円減少し、9億33百万円(前年同期 12億61百万円)となりました。

また、当第 2 四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期累計期間において、営業活動の結果得られた資金は、前年同期比36.8%減の1億39百万円となりました。これは主に、売上債権の増加額50百万円があったものの、減価償却費1億75百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は、前年同期比37.9%増の13億45百万円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出9億50百万円、有形固定資産の取得による支出2億66百万円及び、投資有価証券の取得による支出2億50百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は、前年同期比69.8%減の33百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出4百万円、配当金の支払額28百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第 2 四半期累計期間における研究開発活動の金額は、39百万円であります。

なお、当第 2 四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境は非常に厳しく、スクリーン印刷用製版業界でも競争が激化し、値下げ圧力は前事業年度に引き続き強まっております。

当社は、顧客の要求する高精度な製品をより効率的に生産・販売が出来るように取り組んでまいります。

また、PDPの他に太陽電池やタッチパネル等の製造に使用される製品の拡販を行ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,936,000
計	12,936,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	5,000	-	925,750	-	1,405,550

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岨野 俊雄	東京都世田谷区	843	16.87
有限会社ケイエスシー	東京都世田谷区代沢 2 - 1 - 8	538	10.76
岨野 公一	東京都世田谷区	462	9.24
岨野 弘子	東京都世田谷区	293	5.86
ソノコム社員持株会	東京都目黒区目黒本町 2 - 15 - 10	148	2.97
エスアイエックス エスアイエス エルティーディー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	141	2.82
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町 2 - 2 - 1	124	2.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	66	1.32
段 貴久子	東京都世田谷区	49	0.99
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	46	0.92
計	-	2,713	54.27

(注) 上記のほか、自己株式が890千株(発行済株式総数の17.80%)あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 890,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,108,400	41,084	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	41,084	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソノコム	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号	890,000	-	890,000	17.8
計	-	890,000	-	890,000	17.8

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,092,607	990,629
受取手形及び売掛金	585,490	635,570
有価証券	1,508,021	1,192,678
商品及び製品	15,281	13,639
仕掛品	38,800	48,967
原材料及び貯蔵品	100,126	99,710
その他	26,097	47,244
貸倒引当金	58	63
流動資産合計	3,366,365	3,028,377
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	990,153	956,725
機械及び装置(純額)	781,203	675,015
土地	1,586,056	1,586,056
その他(純額)	59,186	51,831
有形固定資産合計	3,416,598	3,269,628
無形固定資産	8,854	7,381
投資その他の資産		
投資有価証券	1,140,043	1,258,173
その他	280,517	287,846
投資その他の資産合計	1,420,560	1,546,019
固定資産合計	4,846,013	4,823,029
資産合計	8,212,379	7,851,406
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	266,151	288,864
未払法人税等	8,284	8,945
引当金	46,089	32,163
その他	393,424	150,858
流動負債合計	713,949	480,831
固定負債		
退職給付引当金	56,987	48,058
役員退職慰労引当金	342,355	347,213
固定負債合計	399,343	395,272
負債合計	1,113,292	876,103

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	925,750	925,750
資本剰余金	1,405,550	1,405,550
利益剰余金	5,464,069	5,453,428
自己株式	586,621	590,913
株主資本合計	7,208,748	7,193,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,661	218,512
評価・換算差額等合計	109,661	218,512
純資産合計	7,099,087	6,975,303
負債純資産合計	8,212,379	7,851,406

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	1,304,226	1,176,250
売上原価	978,484	917,241
売上総利益	325,742	259,009
販売費及び一般管理費	253,285	225,299
営業利益	72,456	33,709
営業外収益		
受取利息	13,564	9,884
その他	2,098	1,712
営業外収益合計	15,662	11,596
営業外費用		
為替差損	3,176	3,009
有価証券償還損	-	3,980
複合金融商品評価損	20,623	-
その他	4,345	285
営業外費用合計	28,145	7,276
経常利益	59,974	38,030
特別利益		
投資有価証券売却益	22,154	-
特別利益合計	22,154	-
特別損失		
投資有価証券売却損	-	15,524
特別損失合計	-	15,524
税引前四半期純利益	82,128	22,506
法人税、住民税及び事業税	2,970	4,315
法人税等合計	2,970	4,315
四半期純利益	79,158	18,190

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	82,128	22,506
減価償却費	133,553	175,583
賞与引当金の増減額(は減少)	-	8,926
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,000	5,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,009	4,857
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,402	8,928
受取利息及び受取配当金	13,987	10,269
為替差損益(は益)	3,176	3,009
有形固定資産除却損	3,565	181
有価証券償還損益(は益)	-	3,980
複合金融商品評価損益(は益)	20,623	-
投資有価証券売却損益(は益)	22,154	15,524
売上債権の増減額(は増加)	68,328	50,080
たな卸資産の増減額(は増加)	18,999	8,108
仕入債務の増減額(は減少)	49,907	22,712
その他	56,525	24,089
小計	213,618	132,951
利息及び配当金の受取額	12,916	10,088
法人税等の支払額	6,242	6,478
法人税等の還付額	-	2,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,292	139,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500,000	300,000
定期預金の払戻による収入	-	350,000
有価証券の取得による支出	673,037	950,000
有形固定資産の取得による支出	25,857	266,530
無形固定資産の取得による支出	4,500	-
投資有価証券の取得による支出	70,621	250,702
投資有価証券の償還による収入	15,093	13,779
投資有価証券の売却による収入	290,166	65,356
その他	6,814	7,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	975,571	1,345,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	80,053	4,336
配当金の支払額	29,841	28,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,894	33,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,176	3,009
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	868,349	1,242,339
現金及び現金同等物の期首残高	2,129,748	2,175,647
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,261,398	933,308

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期損益計算書関係）

前第2四半期累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 58,630千円	給与手当 54,413千円
賞与引当金繰入額 8,028千円	賞与引当金繰入額 3,445千円
退職給付費用 7,181千円	退職給付費用 3,450千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,602千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,857千円
試験研究費 45,660千円	試験研究費 39,169千円

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

前第2四半期累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年9月30日現在） （千円）	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年9月30日現在） （千円）
現金及び預金勘定 1,257,148	現金及び預金勘定 990,629
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 550,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300,000
有価証券勘定に含まれる現金同等物 554,250	有価証券勘定に含まれる現金同等物 242,678
現金及び現金同等物 1,261,398	現金及び現金同等物 933,308

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,882	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	28,830	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品に関する四半期貸借対照表の科目ごとの四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	スクリーンマスク	フォトマスク	計		
売上高					
外部顧客への売上高	787,305	463,646	1,250,952	53,273	1,304,226
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	787,305	463,646	1,250,952	53,273	1,304,226
セグメント利益	142,279	143,896	286,176	11,447	297,623

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「スクリーン印刷用資機材」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	286,176
「その他」の区分の利益	11,447
全社費用(注)	225,166
四半期損益計算書の営業利益	72,456

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	スクリーンマスク	フォトマスク	計		
売上高					
外部顧客への売上高	635,582	496,197	1,131,779	44,471	1,176,250
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	635,582	496,197	1,131,779	44,471	1,176,250
セグメント利益	111,427	113,611	225,038	10,450	235,489

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「スクリーン印刷用資機材」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	225,038
「その他」の区分の利益	10,450
全社費用(注)	201,779
四半期損益計算書の営業利益	33,709

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円89銭	4円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	79,158	18,190
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	79,158	18,190
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,190	4,117

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社ソノコム
取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大嶋 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソノコムの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第50期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソノコムの平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。